

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	加茂市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	14,418,482	13,699,022	実質収支比率	8.6	13.4	
						首都	×	歳出総額	13,753,118	12,659,911	経常収支比率	97.1	89.5	
						近畿	×	歳入歳出差引	665,364	1,039,111	(※1)	(98.4)	(93.7)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	34,982	23,007	標準財政規模	7,366,710	7,565,955	
人口	令和2年国調(人)	25,441	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	630,382	1,016,104	財政力指数	0.41	0.41		
	平成27年国調(人)	27,852			山振	○	単年度収支	-385,722	470,137	公債費負担比率	9.4	9.7		
	増減率(%)	-8.7			低開発	×	積立金	658,073	340,354	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	25,052	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	24,944		第1次	867	1,023	指数表選定	○	実質単年度収支	272,439	810,789	連結実質赤字比率	-	-
	令04.01.01(人)	25,625	第2次	6.9	7.5			基準財政収入額	2,682,268	2,599,183	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	25,523		4,347	4,818			基準財政需要額	6,614,695	6,590,622				
	増減率(%)	-2.2	第3次	34.4	35.3			標準税収入額等	3,336,388	3,223,520				
うち日本人(%)	-2.3	7,436		7,802			経常経費充当一般財源等	7,200,102	6,958,540					
面積(km ²)	133.72		58.8	57.2			歳入一般財源等	10,077,393	9,873,591					
人口密度(人/km ²)	190													
世帯数(世帯)	9,396													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,308,509	9,076,857			
	市区町村長	1	6,904		一般職員	187	590,359	3,157	うち公的資金	7,119,988	7,040,693			
	副市区町村長	2	5,599		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,891,586	4,306,606			
	教育長	1	5,179		うち技能労務職員	26	82,446	3,171	債務負担行為額(支出予定額)	1,078,622	1,187,513			
	議会議長	1	3,646		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,017		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	292,761	292,736			
	議会議員	16	2,843		合計	187	590,359	3,157	積立金現在高	1,070,685	412,612			
						ラスバイレス指数				減債基金	97,071	97,071		
										其他特定目的基金	40,607	12,800		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 加茂市・田上町消防衛生保育組合						
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(8) 宅地造成事業特別会計		(10) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(4) 介護保険特別会計						(11) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
		(5) 在宅介護サービス事業特別会計						(12) 三条地域水道用水供給企業団						
								(13) 新潟県中越福祉事務組合						
								(14) さくら福祉保健事務組合(一般会計)						
								(15) さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)						
								(16) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(17) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)						
								(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,636,540	18.3	2,519,236	34.4	普通税	2,516,619	95.5	17,314	
地方譲与税	125,011	0.9	125,011	1.7	法定普通税	2,516,619	95.5	17,314	
利子割交付金	894	0.0	894	0.0	市町村民税	1,070,446	40.6	17,314	
配当割交付金	12,924	0.1	12,924	0.2	個人均等割	45,081	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,990	0.1	8,990	0.1	所得割	911,024	34.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	53,551	2.0	-	
地方消費税交付金	631,643	4.4	631,643	8.6	法人税割	60,790	2.3	17,314	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,203,431	45.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,200,155	45.5	-	
自動車取得税交付金	67	0.0	67	0.0	軽自動車税	98,767	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	143,975	5.5	-	
自動車税環境性能割交付金	8,127	0.1	8,127	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	38,939	0.3	38,939	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	17,088	0.1	17,088	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	16,783	0.1	16,783	0.2	目的税	119,921	4.5	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	305	0.0	305	0.0	法定目的税	119,921	4.5	-	
地方交付税	4,369,592	30.3	3,932,427	53.7	入湯税	2,617	0.1	-	
普通交付税	3,932,427	27.3	3,932,427	53.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	437,154	3.0	-	-	都市計画税	117,304	4.4	-	
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	7,849,815	54.4	7,295,346	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,856	0.0	2,856	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	59,198	0.4	-	-	合計	2,636,540	100.0	17,314	
使用料	108,519	0.8	14,726	0.2					
手数料	17,678	0.1	-	-					
国庫支出金	2,392,528	16.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	750,747	5.2	-	-					
財産収入	4,870	0.0	4,795	0.1					
寄附金	485,184	3.4	-	-					
繰入金	43,075	0.3	-	-					
繰越金	1,039,111	7.2	-	-					
諸収入	507,606	3.5	114	0.0					
地方債	1,157,295	8.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	97,895	0.7	-	-					
歳入合計	14,418,482	100.0	7,317,837	100.0					

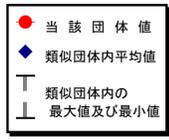
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	128,492	0.9	-	128,492	
総務費	2,188,704	15.9	59,118	2,002,718	
民生費	4,074,807	29.6	56,189	2,251,568	
衛生費	1,147,727	8.3	9,793	837,866	
労働費	82,122	0.6	7,040	44,060	
農林水産業費	213,300	1.6	28,414	153,862	
商工費	631,090	4.6	27,600	277,975	
土木費	1,600,920	11.6	426,597	1,103,525	
消防費	667,372	4.9	12,127	491,197	
教育費	2,052,627	14.9	699,401	1,167,625	
災害復旧費	10,185	0.1	-	8,385	
公債費	955,772	6.9	-	945,861	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,753,118	100.0	1,326,279	9,413,134	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,336,774	38.8	3,493,974	3,308,674	44.6
人件費	2,102,856	15.3	1,918,177	1,846,606	24.9
うち職員給	1,059,333	7.7	979,378	-	-
扶助費	2,278,146	16.6	629,936	516,303	7.0
公債費	955,772	6.9	945,861	945,765	12.8
元利償還金	955,772	6.9	945,861	945,765	12.8
内訳					
うち元金	925,643	6.7	915,735	915,641	12.3
うち利子	30,129	0.2	30,126	30,124	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,079,880	51.5	5,716,151	3,891,428	52.5
物件費	2,080,411	15.1	1,547,337	1,147,502	15.5
維持補修費	474,329	3.4	397,784	251,049	3.4
補助費等	1,551,766	11.3	1,424,370	975,522	13.2
うち一部事務組合負担金	895,752	6.5	888,260	854,171	11.5
繰入金	1,881,683	13.7	1,665,965	1,517,355	20.5
積立金	702,447	5.1	677,177	-	-
投資・出資金・貸付金	389,244	2.8	3,518	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,336,464	9.7	203,009	-	-
うち人件費	8,754	0.1	8,073	-	-
普通建設事業費	1,326,279	9.6	194,624	-	-
うち補助	285,313	2.1	15,901	-	-
うち単独	1,024,791	7.5	178,077	-	-
災害復旧事業費	10,185	0.1	8,385	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,753,118	100.0	9,413,134	-	-

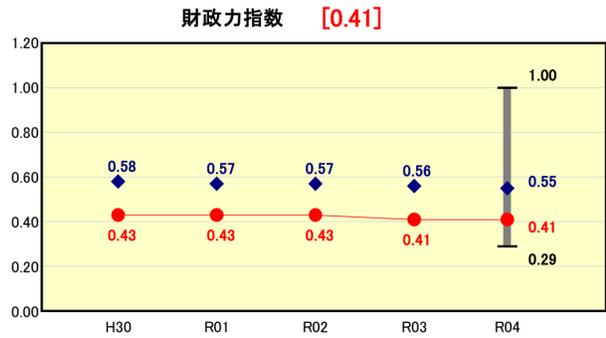
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,052	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,944	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	14,418,482	千円	将来負担比率	84.4	%
歳出総額	13,753,118	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	630,382	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	7,366,710	千円			
地方債現在高	9,308,509	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

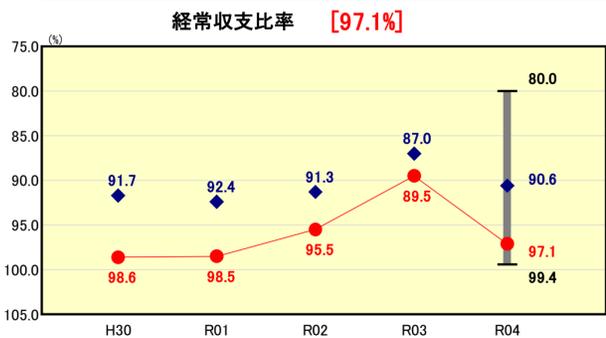
財政力



財政力指数の分析欄

一定で推移しているが、類似団体内平均値と比較して低い値となっている。市税等の徴収率向上、組織体制や事業の見直し等による歳出の抑制に努める。

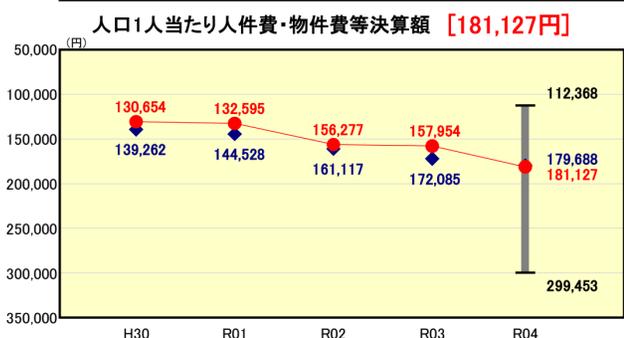
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比較して7.6ポイント増えており、類似団体内平均値と比較しても高く、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。引き続き、適正な財政運営を図る。

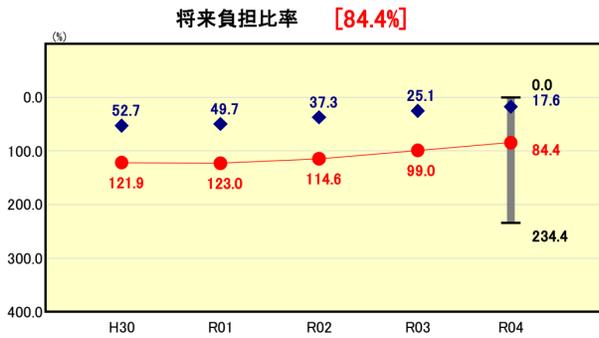
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費の増加などにより、前年度と比較して23,173円増加し、類似団体内平均値を上回った。

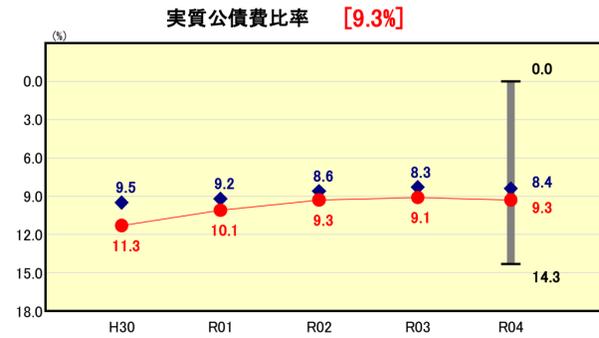
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

充当可能基金の増等により、前年度と比較し14.6ポイント低下したが、依然として類似団体内平均値を上回っている。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

元利・準元利償還金の増等に伴い、前年度と比較して0.2ポイント増加した。依然として類似団体内平均値を上回っている。引き続き、建設事業の抑制や交付税算入率の高い地方債を選択することで、実質的な負担減を図る。

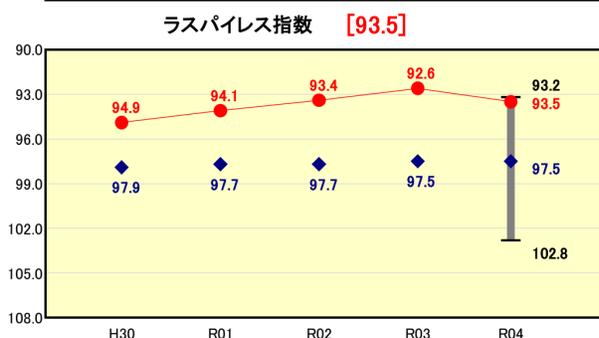
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体の中では低い値を維持しているが、継続して職員数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比較すると低い値を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

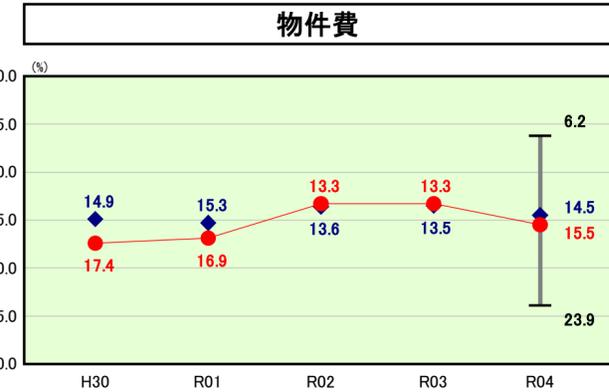
新潟県加茂市

経常収支比率の分析

人口	25,052	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,944	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	14,418,482	千円	将来負担比率	84.4	%
歳出総額	13,753,118	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	630,382	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	7,366,710	千円			
地方債現在高	9,308,509	千円			

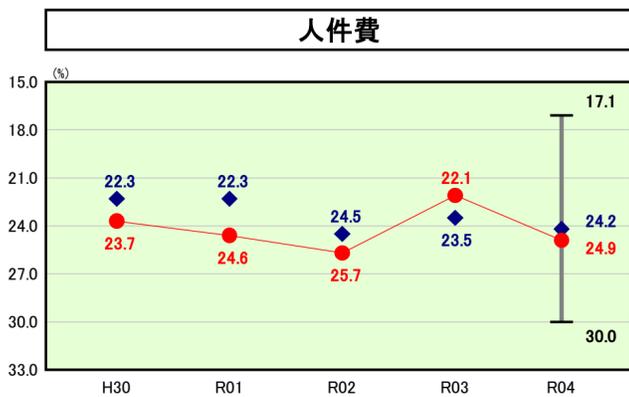
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



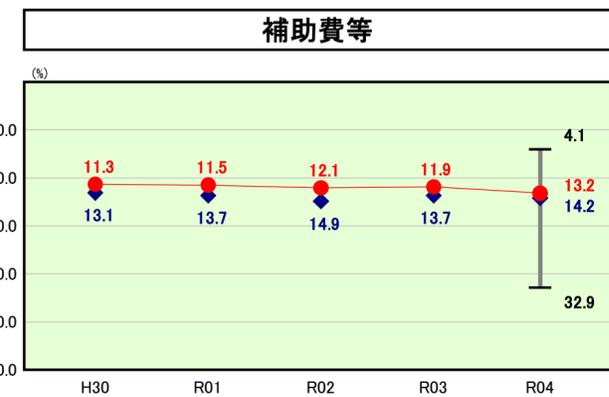
物件費の分析欄

新型コロナウイルス感染者生活支援事業等の実施により、前年度と比較して2.2ポイント増加し、類似団体内平均値を上回った。



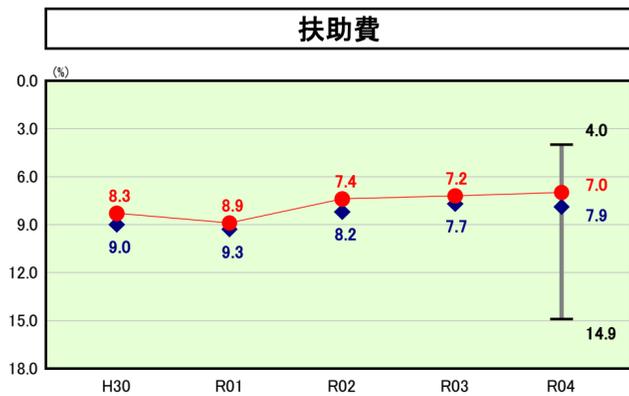
人件費の分析欄

前年度と比較して退職手当と会計年度任用職員報酬等が増加したことにより2.8ポイント増加し、類似団体内平均値を上回った。



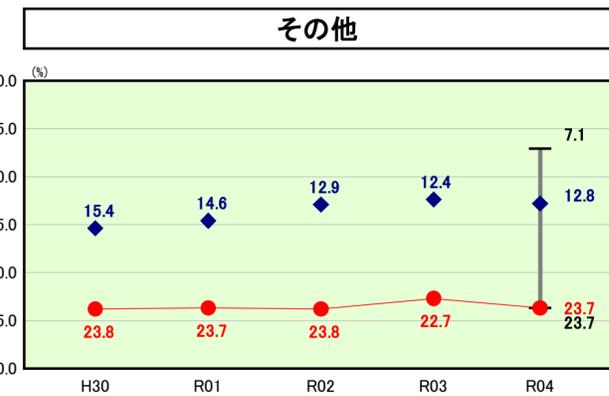
補助費等の分析欄

前年度と比較して1.3ポイント増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。引き続き、補助金等の適正化を図る。



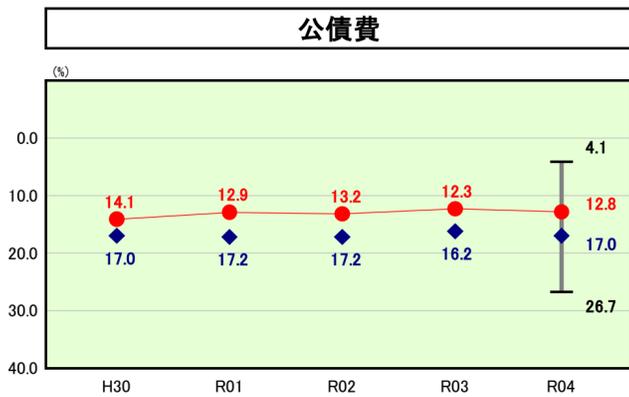
扶助費の分析欄

前年度から0.2ポイント減少し、類似団体内平均値を下回っている。



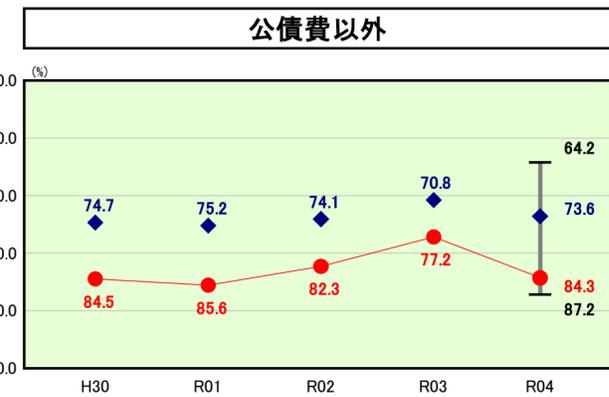
その他の分析欄

過去の下水道事業の積極的な実施による繰出金が多いため、類似団体平均値を大きく上回っている。



公債費の分析欄

元利償還金は減少したが、臨時財政対策債等の減等により、前年度から0.5ポイント増加し、類似団体内平均値との差は0.3ポイント増加した。



公債費以外の分析欄

過去の下水道事業の積極的な実施による繰出金が多いことが類似団体平均値を上回っている要因である。その他経常的に係る経費も含め、引き続き、財政運営の適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

新潟県加茂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,102,856	83,940	88,339	▲ 5.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	394,792	15,759	7,842	101.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,321	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	117,673	4,697	2,936	60.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,754	349	1,649	▲ 78.8
▲退職金	▲ 128,750	▲ 5,139	▲ 5,997	▲ 14.3
合計	2,495,325	99,606	97,102	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.46	8.91	▲ 1.45
ラスパイレス指数	93.5	97.5	▲ 4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

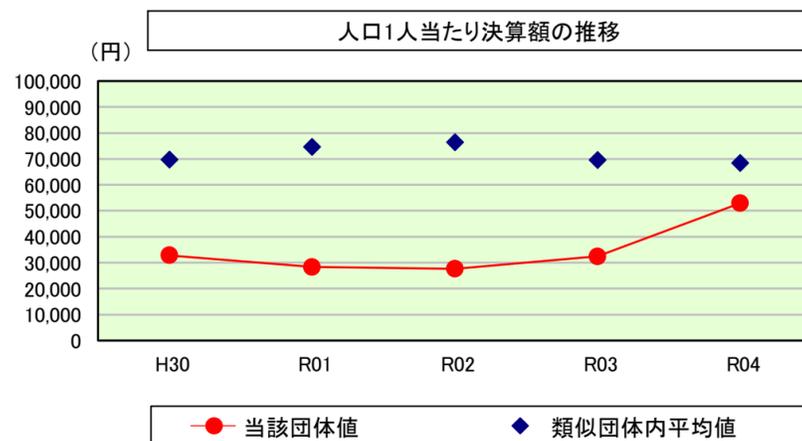


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	946,272	37,772	55,264	▲ 31.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	665,148	26,551	18,522	43.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	24,467	977	2,744	▲ 64.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,941	2,672	519	414.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 110,608	▲ 4,415	▲ 3,996	10.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 982,413	▲ 39,215	▲ 50,182	▲ 21.9
合計	609,807	24,342	22,892	6.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	894,379	32,797	▲ 9.2	69,729	1.8	▲ 11.0
うち単独分	320,665	11,759	▲ 24.0	38,908	14.0	▲ 38.0
R01	756,405	28,312	▲ 13.7	74,581	7.0	▲ 20.7
うち単独分	407,045	15,235	29.6	41,563	6.8	22.8
R02	722,165	27,630	▲ 2.4	76,347	2.4	▲ 4.8
うち単独分	490,128	18,752	23.1	41,762	0.5	22.6
R03	831,497	32,449	17.4	69,604	▲ 8.8	26.2
うち単独分	588,073	22,949	22.4	36,247	▲ 13.2	35.6
R04	1,326,279	52,941	63.2	68,410	▲ 1.7	64.9
うち単独分	1,024,791	40,907	78.3	35,086	▲ 3.2	81.5
過去5年間平均	906,145	34,826	11.1	71,734	0.1	11.0
うち単独分	566,140	21,920	25.9	38,713	1.0	24.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

新潟県加茂市

人口	25,052人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,944人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.72km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	14,418,482千円	将来負担比率	84.4%
歳出総額	13,753,118千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	630,382千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	7,366,710千円		
地方債現在高	9,308,509千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費(うち更新整備)は令和4年度に石川小学校耐震補強事業、文化会館天井耐震補強事業など大規模な工事を行ったため、増加した。
 貸付金について、類似団体内平均値を大きく上回っているが、制度融資の預託金が大部分を占めている。また、繰出金の数値が高いのは、過去の下水道事業の積極的な実施によるものである。
 積立金は令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づく積み増しによるものである。
 多くの項目において、類似団体内平均値を下回っているが、引き続き、行財政健全化推進計画に基づき、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。
 なお、R02における補助費等の伸びは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の1つとして行われた、特別定額給付金事業によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

新潟県加茂市

人口	25,052人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,944人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.72 km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	14,418,482千円	将来負担比率	84.4%
歳出総額	13,753,118千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	630,382千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	7,366,710千円		
地方債現在高	9,308,509千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



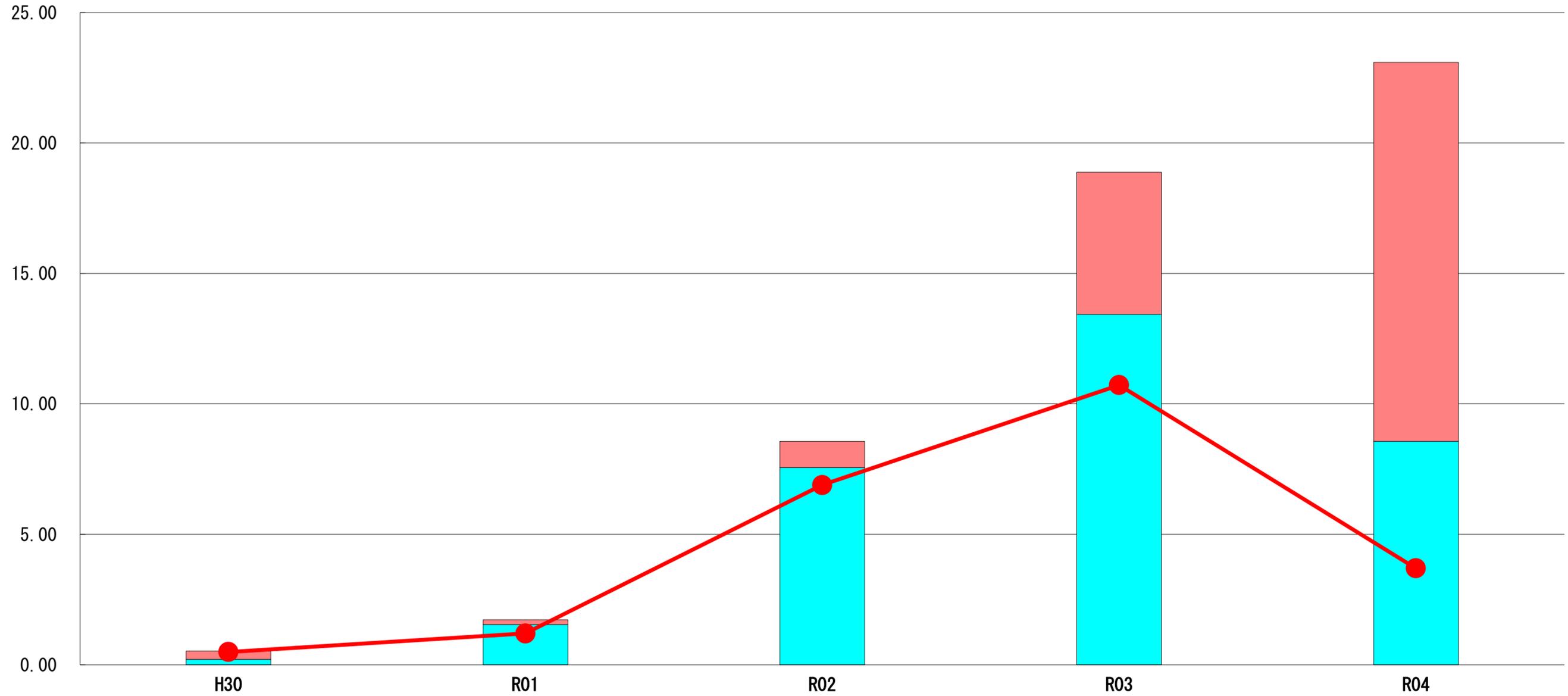
目的別歳出の分析欄
 多くの項目において、類似団体内平均値を下回っている、あるいは同程度であるが、引き続き、行政財政健全化推進計画に基づき、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。
 商工費について、類似団体内平均値を上回っているが、制度融資の預託金が大部分を占めている。
 消防費の増加は、防災・行政情報配信システム構築等の防災・行政情報配信事業を実施したことによる。
 教育費について、R04は石川小学校耐震補強事業や文化会館天井耐震改修事業等、大規模事業を行ったことによる増である。
 R02における総務費の伸びは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の1つとして行われた特別定額給付金事業によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

新潟県加茂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		0.32	0.19	1.00	5.45	14.53
 実質収支額		0.21	1.54	7.56	13.43	8.56
 実質単年度収支		0.49	1.20	6.89	10.72	3.70

分析欄

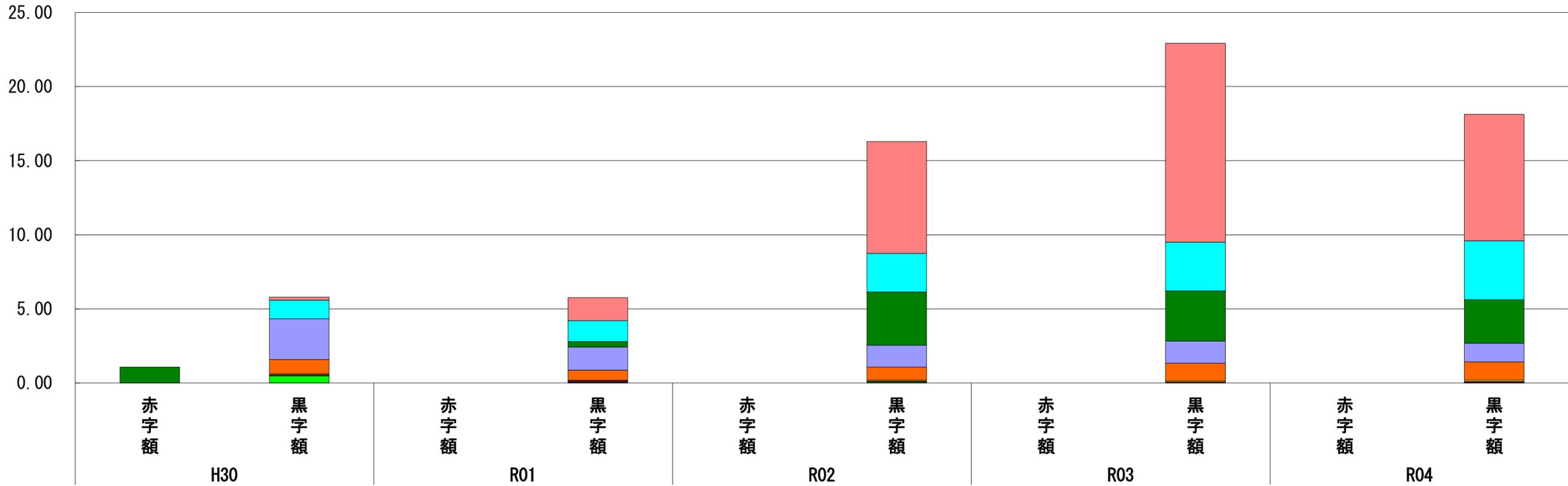
財政調整基金残高の増加については、令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づいた基金積立によるものである。
 実質収支額及び実質単年度収支について、地方交付税や臨時財政対策債の減、退職手当の増等により実質収支額が減少した。
 引き続き、適正な財政運営、基金の積み増しを図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

新潟県加茂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		0.21	1.54	7.56	13.42	8.55
介護保険特別会計		1.25	1.43	2.60	3.29	3.97
国民健康保険特別会計		▲ 1.07	0.37	3.60	3.39	2.95
宅地造成事業特別会計		2.75	1.56	1.46	1.48	1.25
水道事業会計		0.95	0.67	0.88	1.20	1.22
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.07	0.07	0.09
下水道事業特別会計		0.08	0.08	0.07	0.07	0.07
在宅介護サービス事業特別会計		0.49	0.05	0.06	0.00	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度において、連結実質赤字は生じていない。
 一般会計について、地方交付税や臨時財政対策債が減少したこと等により、実質収支額が前年に比べ減少した。
 国民健康保険特別会計については、平成30年度決算より運営主体が新潟県になり、事業費納付金を県に納めることで、医療費全体が交付されるなど構造が大きく変わり、令和4年度においても黒字となった。
 介護保険特別会計については、繰越金が増加し、実質収支額が増えたことによる。

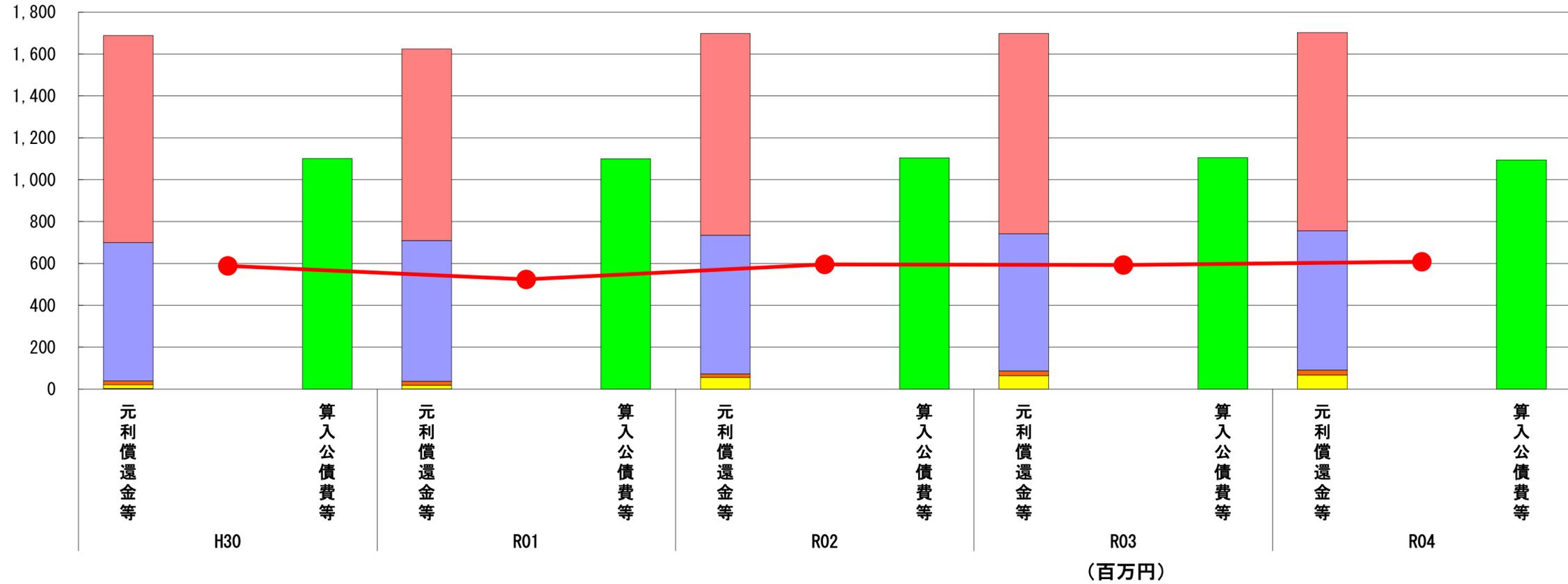
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

新潟県加茂市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		989	915	964	958	946
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		661	672	662	655	665
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	19	17	22	24
	債務負担行為に基づく支出額		18	17	56	64	67
	一時借入金の利子		2	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,101	1,100	1,104	1,106	1,094
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		588	524	595	593	608

分析欄

元利償還金は減少、公営企業債の元利償還金に対する繰入金、債務負担行為に基づく支出額は増加し、それにより実質公債費比率の分子は増加したが、ほぼ横ばいとなっている。

引き続き、建設事業の抑制や交付税算入率の高い地方債を選択することによる実質的な負担減を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

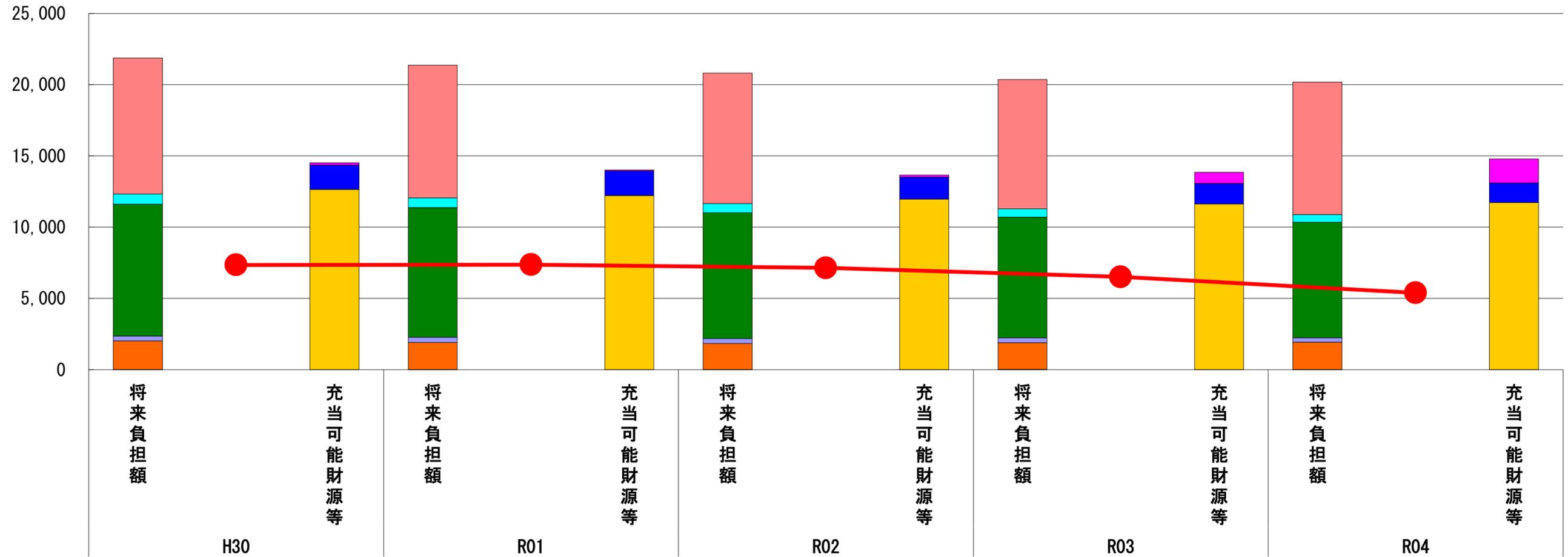
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,560	9,330	9,145	9,077	9,309
	債務負担行為に基づく支出予定額		706	683	643	592	535
	公営企業債等繰入見込額		9,257	9,103	8,831	8,462	8,105
	組合等負担等見込額		341	348	347	335	311
	退職手当負担見込額		2,003	1,904	1,837	1,886	1,918
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	15	6	17	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		162	76	154	794	1,690
	充当可能特定歳入		1,716	1,711	1,541	1,442	1,370
	基準財政需要額算入見込額		12,652	12,228	11,969	11,624	11,740
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,349	7,367	7,145	6,509	5,391

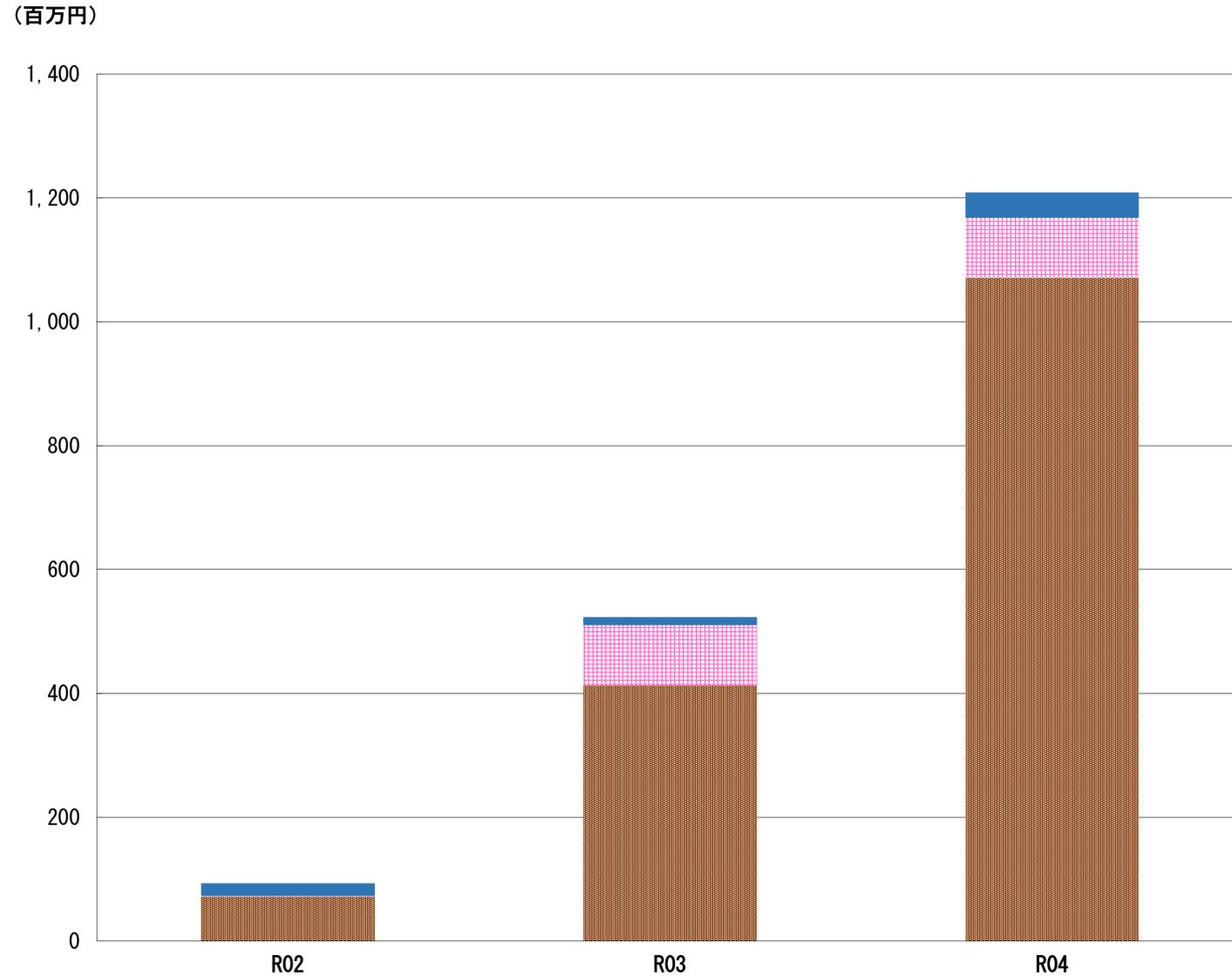
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高及び退職手当負担見込額は増加しているが、公営企業債等繰入見込額と公営企業債等繰入見込額が減少し、前年度に比べ将来負担額は減少している。

また、令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づき、基金の積み増しを図ったことにより、充当可能基金が増加し、充当可能財源等も増加したため、前年度よりも将来負担比率の分子が減少した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		72	413	1,071
減債基金		1	97	97
その他特定目的基金		20	13	41
企業版ふるさと加茂応援寄附金基金		-	-	21
新町雁木づくりアーケード整備事業基金		17	9	11
教育施設整備基金		0	0	3
社会福祉事業基金		2	2	3
森林環境整備基金		1	1	2
基金残高合計		94	522	1,208

令和4年度

新潟県加茂市

基金全体

(増減理由)

令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づき、基金の積み増しを図ったため。

(今後の方針)

今後も基金の積み増しを図る。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づき、基金の積み増しを行ったため。
その中で、基金積立を前提とした予算組み、執行を行った。

(今後の方針)

今後も災害や除排雪経費など緊急事態に対応できるよう、基金の積み増しを図る。

減債基金

(増減理由)

令和3年度普通交付税（再算定）で交付された臨時財政対策償還基金費96,173千円を積み立て、令和4年度は積み立てを行わなかった。

(今後の方針)

運用益等を積み立てる予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

企業版ふるさと加茂応援寄附金基金：アウトドア事業のため、企業版ふるさと加茂応援寄附金等を積み立て、事業実施に伴い取り崩し。
新町雁木づくりアーケード整備事業基金：新町商店街アーケード建設のための地元負担金を積み立て、事業の進捗に伴い取り崩す。
社会福祉事業基金：社会福祉の推進。主に、特別養護老人ホーム建設費償還補助に充当。
森林環境整備基金：森林環境譲与税を積み立て、森林整備事業に充当する。

(増減理由)

企業版ふるさと加茂応援寄附金基金：令和4年度に新設し、寄附金を積み立てた。
新町雁木づくりアーケード整備事業基金：負担金が納入されたため、積み立てた。
教育施設整備基金：寄附金を積み立てた。

(今後の方針)

企業版ふるさと加茂応援寄附金基金は、令和5年度に取り崩し、事業実施。
新町雁木づくりアーケード整備事業基金は、事業終了に伴い廃止予定。
森林環境整備基金は、森林環境譲与税を積み立て、森林整備事業に充当、残金を積み立てる予定。
教育施設整備基金は令和6年4月1日で廃止予定。